

# 教 育 庁

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 1,785	百万円 1,900	百万円 △ 115
(1) 給付型奨学金	1,346	1,433	△ 87
<p>家庭の経済状況等にかかわらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。</p> <p>単価（生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収350万円未満 30,000円</p> <p>対象経費 学校において生徒が主体的に選択する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動にかかる経費</p>	規模 ( 30,859人)	( 33,221人)	( △ 2,362人)
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	62	90	△ 28
<p>都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。</p> <p>また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。</p> <p>学力格差解消に向けた取組</p>	規模 ( 37校)	( 37校)	( 0校)
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	76	109	△ 33
<p>義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等生徒の学力向上を図るための体制を構築する。</p> <p>校内寺子屋 エンカレッジスクールサポート事業 進学アシスト校の設置</p>	規模 ( 30校) ( 4校) ( 2校)	( 30校) ( 4校) ( 2校)	( 0校) ( 0校) ( 0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	百万円 8	百万円 7	百万円 1
自然環境や地域・地球規模の諸問題について、主体的・対話的で深い学びを通して、持続可能な社会づくりに向けて行動する人材を育成する。	規模 ( 15校)	( 15校)	( 0校)
(5) 理数教育の推進	139	144	△ 5
公立学校における理数教育の充実のため、都立中高一貫教育校における「理数アカデミー校」や、大学等と連携した最先端の実験・講義を行う「理数リーディング校」などの取組を推進するとともに、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と研究活動を行う理数研究ラボを実施する。	規模		
理数アカデミー校の取組	( 1校)	( 1校)	( 0校)
理数リーディング校の指定	( 3校)	( 3校)	( 0校)
理数研究校の取組	( 24校)	( 24校)	( 0校)
理数研究ラボの取組	( 1講座)	( 2講座)	( △ 1講座)
理科教育支援推進事業	( 5地区)	( 5地区)	( 0地区)
児童・生徒が理数を学ぶ意欲を高めるイベントの開催 等			
(6) 「学びの基盤」プロジェクト	39	25	14
都立高校生の基盤的な学力の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践・実証を行う。	規模 ( 6校)	( 6校)	( 0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(7) 都立高校における起業・創業の学習  課題解決能力の向上等を図るために、都立高校生を対象に「起業・創業」の学習を実施する。	百万円 10	百万円 11	百万円 △ 1
(8) 小・中学校におけるICT利活用モデル検証事業  先進的な取組を実施している区市町村と連携しながら、小・中学校における授業外の自学自習も含めたICT機器の活用効果を多面的に検証し、その成果を区市町村に普及させる。	75	81	△ 6
(新) (9) 新たな「東京型教育モデル」の構築  東京の強みを生かした教育の実現に向け、「東京型教育モデル」の構築について検討する。	30	0	30

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 6,314	百万円 1,313	百万円 5,001
(1) 体力向上施策の推進	174	191	△ 17
<p>児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。</p> <p>(新) エンジョイスポーツプロジェクトの実施等</p>			
(2) オリンピック・パラリンピック教育の推進 (一部再掲)	6,140	1,122	5,018
<p>〔生活文化局、病院経営本部に計上されている事業を含む。〕</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進する。</p> <p>規模 ( 10校) ( 50校) ( △ 40校)</p> <p>パラリンピック競技応援校の指定 被災地等と連携したパラスポーツ体験交流 スクールアクション「もったいない」大作戦 学校連携観戦 チケットの購入・手配 (新) 暑さ対策 (再掲) (新) 安全な観戦体制の確保 等 中高生ボランティア体験 (新) アーカイブ資産の受入れ 文化プログラム・学校連携事業 等</p>	( 190校)	( 190校)	( 0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	百万円 5,443	百万円 4,390	百万円 1,053
(1) スクールカウンセラー活用事業	4,674	3,751	923
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校			
規模 スクールカウンセラーの配置拡充	( 172校)	( 0校)	( 172校)
シニア・スクールカウンセラーのモデル配置	( 3か所)	( 3か所)	( 0か所)
(2) 心のケア支援事業	207	208	△ 1
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。			
24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 SNSを活用した教育相談体制の確立			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	81	78	3
規模 不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	( 390校)	( 390校)	( 0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(4) スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。</p>	<p>百万円 414</p> <p>規模 (区市町村 61地区)</p>	<p>百万円 333</p> <p>(区市町村 61地区)</p>	<p>百万円 81</p> <p>(区市町村 0地区)</p>
<p>(5) いじめ総合対策の推進</p> <p>児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。</p> <p>臨床心理士派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 等</p>	<p>67</p>	<p>20</p>	<p>47</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
4 児童・生徒の健全育成の推進	百万円 5,291	百万円 4,683	百万円 608
(1) T o k y o スクール・コミュニティ・プロジェクト	3,315	3,221	94
ア 放課後子供教室	2,668	2,667	1
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。	規模 ( 1,231か所)	( 1,218か所)	( 13か所)
学童クラブとの一体型の推進 等			
250日以上の開設への支援	( 241か所)	( 200か所)	( 41か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	( 51か所)	( 35か所)	( 16か所)
活動プログラムの内容充実への支援	( 40か所)	( 40か所)	( 0か所)
備品整備の支援	( 4か所)	( 4か所)	( 0か所)
終了時間延長モデル事業への支援	( 4地区)	( 4地区)	( 0地区)
入退室管理システムの導入	( 4地区)	( 4地区)	( 0地区)
特別な支援を必要とする子供の受入			
イ 地域学校協働活動推進事業	547	544	3
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援を実施する。			
地域学校協働本部の設置			
地域未来塾	規模		
統括コーディネーターの配置促進 等	( 32地区)	( 31地区)	( 1地区)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業  小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の社会参加を促進するとともに、地域の教育活動にもたらし効果やソーシャルキャピタルの蓄積等の検証を行う。	百万円 100	百万円 10	百万円 90
(2) スタディ・アシスト事業  中学校において、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援をモデル実施する。	73 規模 ( 6地区)	33 ( 2地区)	40 ( 4地区)
(3) 豊かな心を育成するための道德教育の充実  小・中学校における道德教育の効果的なカリキュラムのモデルを研究・開発・実施し成果を普及する。  中学校道德教育モデル校	3 規模 ( 3校)	6 ( 3校)	△ 3 ( 0校)
(4) 情報教育に関する啓発・指導  SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、ICT機器や情報通信端末等を、より適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。  学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの配布 情報教育研究校の指定 等	57	62	△ 5

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 都立学校等における部活動指導の充実	百万円 1,509	百万円 1,187	百万円 322
都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。			
都立学校部活動交流活動	規模		
都立学校における部活動指導員の配置	( 600人)	( 449人)	( 151人)
中学校における部活動指導員の配置支援等	( 588人)	( 515人)	( 73人)
(6) 防災教育の推進	154	159	△ 5
災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。			
一泊二日宿泊防災訓練 関係機関と連携した防災教育 合同防災キャンプ 「防災ノート～災害と安全～」の配布及び活用 等			
(7) 健康教育の推進	8	8	0
重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。			
外部講師による性教育の授業	規模 ( 30校)	( 10校)	( 20校)
がん教育における外部講師の活用 等	( 100校)	( 100校)	( 0校)
(新) (8) 幼児教育・保育の支援	78	0	78
幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(9) 就学前教育と小学校教育の一層の充実	百万円 13	百万円 3	百万円 10
就学前教育と小学校教育との一層の円滑な 接続を図るため、モデル地区を指定し、新 たな教育課程の研究・開発を行うとともに 開発した教育課程の実践・検証に向けた取 組を展開する。			
	規模		
研究開発地区における教育課程の研究・ 開発 (新)	( 1地区)	( 1地区)	( 0地区)
研究指定地区における取組 (新)	( 1地区)	( 0地区)	( 1地区)
研究協力地区における取組	( 1地区)	( 0地区)	( 1地区)
(10) 消費者教育を中心とした法に関する教育	2	2	0
消費者教育を中心とした「法」に関する教 育の指導内容及び指導方法等についての研 究・開発を行う。			
	規模		
研究推進校の設置 (新)	( 3校)	( 3校)	( 0校)
(11) 多子世帯に対する授業料支援	72	0	72
3人以上の子供を育てる世帯に対する経済 的な支援及び少子化対策のために、都立高 校等の授業料について支援する。			
(12) 動物飼育活動の推進	7	2	5
公立小・中学校等における学校動物飼育に かかる獣医師の活用を推進する。			
(新) ガイドライン活用促進補助 ガイドライン活用促進研修会			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 6,624	百万円 5,437	百万円 1,187
(1) 国際理解教育の推進	1,877	1,744	133
都立高校にJETプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて、英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
(2) 英語科教員の海外派遣研修	337	385	△ 48
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 ( 120人)	( 140人)	( △ 20人)
(3) 国際バカロレアの取組	360	380	△ 20
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成	602	550	52
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	債務負担 ( 597)	( 914)	( △ 317)
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（1年間）	規模 ( 200人)	( 200人)	( 0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(5) 英語教育の推進</p> <p>公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けて、小学校の英語教育指導体制の整備及び都立高校入学者選抜の英語検査における4技能評価の導入に向けたプレテストの実施や指導資料作成を行う。</p> <p>東京グローバル10の取組</p> <p>英語教育推進校の取組</p> <p>小学校の英語教育指導体制の整備</p> <p>都立高校入学者選抜英語検査改善 等</p>	<p>百万円 2,724</p> <p>規模 ( 10校)</p> <p>( 40校)</p>	<p>百万円 1,685</p> <p>( 10校)</p> <p>( 40校)</p>	<p>百万円 1,039</p> <p>( 0校)</p> <p>( 0校)</p>
<p>(6) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実</p> <p>日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。</p>	60	60	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(7) グローバル人材の育成</p> <p>TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。</p> <p>TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助 (新) 多摩地域における体験型英語学習施設の検討 独自英語教材の活用 多言語学習の充実 国際交流コンシェルジュの運用 留学生の受入促進 東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクトの実施 海外学校間交流の促進 Diverse Link Tokyo Eduの構築</p>	<p>百万円 664</p> <p>規模 ( 50校) ( 250校)</p>	<p>百万円 633</p> <p>( 50校) ( 125校)</p>	<p>百万円 31</p> <p>( 0校) ( 125校)</p>

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
6	特別支援教育の振興	百万円 18,012	百万円 15,049	百万円 2,963
	(1) 特別支援教育の推進 (一部再掲)	10,322	8,876	1,446
	<p>子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。</p> <p>スクールバスの運行 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 (新) 医療的ケア児を対象とした短期乗車制度 医療的ケアの充実 (新) 人工呼吸器管理事業の実施 (新) 気管カニューレ再挿入への対応 (新) 訪問看護師の乗務委託 (新) 高等学校における医療的ケアの充実 (新) スクールバス業務支援事業 学校におけるインクルージョンに関する研究等 特別支援学校における就労支援 等</p>			
	(2) 発達障害教育の推進	7,690	6,173	1,517
	<p>発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の導入に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。</p> <p>特別支援教室体制整備 (小・中学校) 高等学校での特別な指導・支援実施 等</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 923	百万円 681	百万円 242
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	90	87	3
生徒自らが主体的に進路を選択できるよ う、普通科高校で企業・NPO等と連携し たキャリア教育のプログラムを実施する。	規模 ( 138校)	( 138校)	( 0校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲）	620	564	56
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校 児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自 立を支援する。			
自立支援チーム派遣事業 (新) 教育支援センター補助事業 (新) フリースクール等との連携事業 NPO等と連携した学びのセーフティ ネット事業 等	規模 ( 210人)	( 210人)	( 0人)
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応	213	30	183
日本語指導が必要な児童・生徒の抱える課 題を踏まえ、公立小・中学校の支援や都立 高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
(新) 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細 かな支援事業	規模 ( 10地区)	( 0地区)	( 10地区)
(新) 日本語指導教材等の充実			
(新) NPO等を活用した日本語指導が必要な 生徒への支援モデル事業 日本語指導外部人材活用事業 (新) 教科指導の充実 等	規模 ( 4校)	( 0校)	( 4校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
8 学校における働き方改革の推進（一部再掲）	百万円 7,377	百万円 4,284	百万円 3,093
<p>教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、業務のシステム化等による校務改善や地域人材及び退職後教員等の活用による教員の負担軽減を図る取組等を推進する。</p>			
	規模		
出退勤管理システム導入支援	( 15地区)	( 20地区)	( △ 5地区)
タイムマネジメント力向上支援	( 5地区)	( 10地区)	( △ 5地区)
学校徴収金業務効率化支援	( 12地区)	( 6地区)	( 6地区)
統合型校務支援システム導入支援	( 9地区)	( 7地区)	( 2地区)
スクール・サポート・スタッフの配置支援	( 1,500人)	( 1,000人)	( 500人)
学校マネジメント強化モデル事業	( 615校)	( 134校)	( 481校)
都立学校における部活動指導員の配置 (再掲)	( 600人)	( 449人)	( 151人)
中学校における部活動指導員の配置支援 (再掲)	( 588人)	( 515人)	( 73人)
WEB研修用動画の制作・配信 教員OB等を活用したワークシェア 等			
9 都立高校改革の新たな推進（一部再掲）	886	315	571
都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次） に基づいた改革を推進する。			
理数科の設置準備			
島しょ高校への島外在住生徒の受け入れ拡大	規模		
都立通信制高校運営総合情報システムの構築	( 3校)	( 3校)	( 0校)
農業系高校のGAPに関する取組の推進 (新)	( 6校)	( 6校)	( 0校)
大学連携の推進（高大接続に関する連携） (新)	( 4大学)	( 0大学)	( 4大学)
工業教育に関する調査研究 (新)			
工業系高校PRワークショップの実施 (新)			
東京未来ファクトリーの実施 産業高校における新類型の設置 等	( 40人)	( 0人)	( 40人)

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
10	都立学校施設整備	36,726	38,888	△ 2,162
	(1) 高等学校施設整備	14,904	17,857	△ 2,953
	ア 改築	13,153	14,477	△ 1,324
	債務負担			
	基本設計 3校	( 17,323)	( 18,947)	( △ 1,624)
	新国際高校 (仮称)			
	東大和高校			
	大島海洋国際高校 (実習施設)			
	実施設計 2校			
	中野工業高校			
	桐ヶ丘高校			
	工事着手 4校			
	小中高一貫教育校			
	府中高校			
	日野高校			
	立川地区チャレンジスクール (仮称)			
	継続工事 8校			
	豊島高校			
	竹台高校			
	千歳丘高校			
	江北高校			
	神代高校			
	府中東高校			
	東村山高校			
	永山高校			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	大規模改修	282	2,541	△ 2,259
	継続工事	債務負担		
	城東高校	( 284)	( 161)	( 123)
ウ	長寿命化改修	751	476	275
	工事着手	債務負担		
	向丘高校	( 178)	( 401)	( △ 223)
	桜町高校			
	継続工事			
	八王子拓真高校			
エ	増改修	718	363	355
	実施設計		債務負担	
	足立地区チャレンジスクール		( 527)	
	(仮称)			
	継続工事			
	家庭・福祉高校 (仮称)			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	特別支援教育に伴う施設整備	21,799	21,027	772
	ア 改築	5,520	12,921	△ 7,401
	債務負担			
	基本計画 3校	( 4,135)	( 6,276)	( △ 2,141)
	戸山地区学園特別支援学校 (仮称)			
	城南特別支援学校			
	八王子東特別支援学校			
	基本設計 2校			
	青鳥特別支援学校			
	清瀬特別支援学校			
	実施設計 2校			
	南多摩地区特別支援学校 (仮称)			
	村山特別支援学校			
	継続工事 5校			
	水元小合学園			
	花畑学園			
	光明学園			
	水元特別支援学校			
	八王子西特別支援学校			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	増改修	16,279	8,106	8,173
		債務負担		
	基本設計 1 校 墨田特別支援学校 (仮設校舎)	( 10,552)	( 3,340)	( 7,212)
	実施設計 2 校 練馬特別支援学校 あきる野学園			
	工事着手 1 校 八王子特別支援学校			
	継続工事 6 校 王子特別支援学校 矢口特別支援学校 七生特別支援学校 久留米特別支援学校 (仮称) 立川学園特別支援学校 (仮称) 町田の丘学園			
(3)	事業所内保育所の整備	8	4	4
(新)				
(4)	都立学校のゼロエミッション化の推進	15	0	15

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>11 防災機能の強化（一部再掲）</p> <p>〔生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援するとともに、都立学校におけるブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を実施する。</p>	<p>百万円 3,034</p>	<p>百万円 3,490</p> <p>債務負担 ( 422)</p>	<p>百万円 △ 456</p>
<p>12 公立学校トイレ整備</p> <p>災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。</p>	<p>2,717</p> <p>規模 (小中学校 276事業) (都立学校 356事業)</p>	<p>2,901</p> <p>(小中学校 318事業) (都立学校 267事業)</p>	<p>△ 184</p> <p>(小中学校 △ 42事業) (都立学校 89事業)</p>

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
13	公立学校の空調設置（再掲）	百万円 15,418	百万円 13,568	百万円 1,850
	（1） 屋内体育施設	12,997	11,846	1,151
	債務負担	( 390)	( 616)	( △ 226)
	児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。			
	小・中学校（整備補助）	規模		
	小・中学校（リース補助）	( 353棟)	( 657棟)	( △ 304棟)
	都立学校	( 108棟)	( 24棟)	( 84棟)
	（2） 特別教室等	2,421	1,722	699
	債務負担	( 304)	( 309)	( △ 5)
	児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。			
	小・中学校（特別教室）	規模 ( 428室)	( 222室)	( 206室)
	小・中学校（給食調理室）	( 83室)	( 191室)	( △ 108室)
	都立学校（特別教室）	( 14校)	( 10校)	( 4校)
14	国産木材の活用促進	329	279	50
	教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備するとともに、公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
	施設整備補助（小・中学校） （新）	規模 ( 20事業)	( 6事業)	( 14事業)
	物品等小規模整備補助（小・中学校）	( 17事業)	( 0事業)	( 17事業)
	什器整備（都立学校）	( 11校)	( 11校)	( 0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>15 TOKYOスマート・スクール・プロジェクト</p> <p>教員の経験知とテクノロジーのベストミックスにより、子供たちの力を最大限育成するため、都立学校においてICT環境の整備や学習データの収集・分析を実施するとともに、区市町村立学校における校内通信ネットワークの整備や端末の導入にあたり支援員の配置を支援しつつ都立中学校の端末整備の推進等を行う。</p> <p>(新) Society 5.0に向けた学習方法研究校の指定 通信環境の整備</p> <p>(新) 統合型校務支援システムの整備</p> <p>(新) 教育用ダッシュボードの整備</p> <p>(新) 先端技術利活用促進事業</p> <p>(新) 区市町村立学校における通信基盤整備支援</p> <p>(新) 児童・生徒1人1台端末整備促進 等</p>	<p>百万円 5,681</p>	<p>百万円 2,302</p>	<p>百万円 3,379</p>
<p>16 (一財)東京学校支援機構の運営</p> <p>(一財)東京学校支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。</p>	<p>438</p>	<p>511</p>	<p>△ 73</p>